

記入例

平成 29 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日を記入してください

捺印してください

平成 29 年 6 月 15 日 弘前市長 殿	整理番号	
住所 東京都〇〇区〇〇町 〇丁目〇〇番地〇号	フリガナ	ヒロサキ タロウ
	氏名	弘前 太郎
電話番号 00-0000-0000	個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
	性別	男 女
	生年月日	明・大平 5 0 . 1 . 2 3

太枠内の項目をすべて記入してください

個人番号(マイナンバー)を記入してください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「個人番号法」という。）第15条第1項第1号に規定する個人番号）を記入してください。

申告の特例の対象となる寄附金については、地方税法附則第7条第1項（第8項）の規定に該当する寄附金の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、以下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号に該当する寄附金に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する寄附金）について申告の特例の適用は受けられなくとも、当該寄附金税額控除に関する事項の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入
*同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 29 年 5 月 10 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用を受ける場合、申告の特例の対象となる寄附金に該当する場合は、

「確定申告（または住民税の申告）をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックしてください

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------------------------------	-------------------------------------

① と ② どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>
-------------------------------------	-------------------------------------

この申請書は平成29年中に寄附をした自治体にお送りください。

なお、29年分所得税の確定申告または30年度住民税の申告をされた場合は、この申請は無効となりますので、確定申告等の際にふるさと納税の寄附金控除も受けてください。
(この場合「寄附金受領証明書」が必要です)

第五十五号の五様式（附則第1条の四関係）